

☆世界

生産

2011年世界の繊維生産 8,410万ト---Lenzing

Lenzingは調査報告書 The Fiber Year をとりまとめ、5月に発表する。以下はその要約。

2011年の世界の繊維生産は、前年比4.4%増の約8,410万ト、うち化学繊維は5,100万ト超、天然繊維は3,300万ト。一人当たりの繊維消費量は12kg。繊維別生産の伸び率は、天然繊維は6.9%、合繊は2.9%、セルロースは2.5%。

主要品種では、綿花価格高騰の影響でポリエステル需要が拡大、また、例年価格が綿花に対してデメリットとなっていたレーヨン短繊維がその立場を逆転させた。

品種別では、ポリエステル繊維の生産量が化学繊維全体の73%以上を占めた。短繊維はほぼ横ばいであった一方で、長繊維は産業用、カーペット用が二桁成長であった。セルロース繊維はレーヨン短繊維が増加、ナイロン系は微増にとどまり、ポリプロピレン及びアクリル系は縮小した。その他、アラミド、炭素繊維、スパンデックスは全て、過去最高を達成したと見られる。

地域別では、欧州、米州で縮小、アジアでは、中国が世界の化繊生産の60%以上を占め勢力を拡大する一方で、インド、韓国、台湾、タイでは縮小し、インドネシア、日本は増加したと見られる。

☆バングラデシュ

景況

繊維産業の賃金上昇率、増加へ

JETROによると、バングラデシュでは零細企業も含めると国内には4万7,000社以上の縫製工場があり、300万人以上が繊維関連産業に従事している。人材不足の問題は生じていないが、新工場ができると、既存の近隣工場から数百人単位で労働者が流出し、労働者の流動性は高い。

縫製業の見習い工クラスの最低賃金は月3,000タカ(2,700円)もしくは39₹(輸出加工区)と規定されているが、人材が集まらず実際には50~60₹でスタートしている企業が多い。なお、製造業の一般労働者の年間賃金の実質負担額は約1,400₹と中国の4分の1、非製造業のマネージャークラスでも約1万4,000₹と中国の2分の1である。

2011年度の各国・地域の年間賃金実質負担額（ドル、%）

	製造業 一般労働者	非製造業 マネージャー	前年度比 賃金上昇率
バングラデシュ	1,438	13,941	14.8
韓国	31,956	57,630	4.9
シンガポール	23,375	73,078	4.1
香港	20,639	57,566	3.9
台湾	17,686	39,513	2.8
マレーシア	6,340	35,117	4.7
中国	5,765	27,610	12.9
インド	4,495	25,179	13.5
パキスタン	3,207	24,853	13.8
ベトナム	2,196	14,977	16.8
ミャンマー	1,137	8,162	9.9

☆トルコ

合繊設備 印 Birlaグループ、レーヨン短工場建設

世界最大級のレーヨン短繊維企業、印 Aditya Birla グループがトルコの Adana 工業地区に、今後5年間で5億ドルを投じ、年産18万トン規模のレーヨン短繊維工場を設立するを発表した。同工場の建設は2段階で実施され、自家発電設備や硫酸工場なども併設される。

同グループは同分野で世界の21%のシェアを占めるが、2015年までにトルコで工場を稼動し、生産量を現在の年80万トンから110万トンまで増強したい見込み。また今回の工場設立により、500人近いトルコ人の雇用が創出されるという。

同グループはトルコで生産したレーヨン短繊維の約20%をEUや近隣諸国に輸出するという。

Aditya Birla グループ傘下企業のレーヨン短繊維の設備能力

	企業名	生産能力 (1000トン/年)
インド	Grasim Industries	386
インドネシア	Indo-Bharat Rayon	200
タイ	Thai Rayon	142
中国	Birla Jingwei Fibres[博拉経緯]	70

中国の第12次五ヵ年計画概要（繊維分野）

	発展目標	重点課題	重点分野/政策	数値目標
紡織工業	産業の安定成長の保持	自主イノベーションの強化 技術水準向上の加速	新型繊維産業	工業増加値*を年率8%増やす 輸出額は年率7.5%拡大し3,000億ドルとする
	産業構造の最適化	品質管理・ブランド構築 省エネ、排出削減、資源の循環利用	最先端生産設備	繊維加工総量を年率4.5%増やし5,150万トにする 用途別比率を衣料48:家庭27:産業25%とする
	イノベーションの強化	近代的産業クラスター構築 産業地域配置の最適化	高機能産業用繊維品	年間生産額100億元以上の企業集団を20社以上にする
	ブランドの構築	国際化に向けたレベルアップ 人材育成の強化	伝統的紡織産業	年間売上高100億元以上のブランド企業を50社にする 単位工業増加値当たりエネルギー消費量を20%、CO2排出強度を20%、単位工業増加値当たり水使用量を30%、主要汚染物質排出率を10%それぞれ引き下げる
	省エネ・排出削減	組織構造の改善と管理水準の向上		
化繊工業	生産量の拡大	差別化の推進 高性能繊維の産業化	産業政策指導の強化 自主イノベーションと産業のアップグレード	工業増加値*を年率8%増やす 生産能力4,600万ト、生産量4,100万ト、繊維全体に占める化繊加工量の割合を76%前後に引き上げる
	製品構成の最適化	バイオ繊維及びその原料の開発 省エネ、排出削減、資源の循環利用	原料供給能力の向上	高性能繊維の生産能力を16万ト前後にする
	高性能繊維の産業化	独自技術・設備の開発加速	良好な市場環境の構築	売上500億元以上の企業集団を5社、100億元以上を20社、50億元以上を50社とする
	持続可能な開発の強化	産業発展方式のシフトと競争力強化	標準化の加速	
	大企業集団の形成	産業地域配置の最適化の継続	市場の秩序と規範を守り化繊産業の持続可能な発展	差別化率を46%から60%に引き上げる
産業用繊維品	生産拡大と安定成長の保持	自主イノベーションの強化と技術ボトルネックの解消	医療・衛生 フィルター	加工総量を年率9.5%増やし1,290万トにし、繊維全体に占める産業用繊維品加工量を20%から25%に引き上げる
	自主イノベーションの強化	産業チェーンの整備（エンドユーザーとの強力強化）	土木・建築 自動車等運輸関係	生産額を年率15%前後拡大し1兆元前後とする
	産業構造の最適化	基盤構築の完成とサービス力アップ 産業構造の最適化及び、集約化の促進	安全・防護 構造補強（機械、風力発電、航空宇宙）	売上100億元以上の産業クラスターを3～5、50億元以上を3～5社とする
	資源利用、省エネ、排出削減の強化	省エネ、排出削減、資源の循環利用		研究開発センター3～5社、検査機関20箇所前後建設する

出所：中国工業信息化部

注) * 工業増加値：日本の売上高総利益に類似